

管理職での再雇用か

問 管理職として再雇用されているか、平職として管理されているのか。

総務部長 施設の長としての採用と、それから一般職といいますが、管理職ではない採用の二通りあります。

問 施設の長として採用されている方は、管理職か、また何人くらいいるか伺う。

総務部長 施設の長でありますので、管理職に属する部分ですが現在のところ、10名となっています。

問 現役の職員が退職された職員から管理されることについての違和感があると思わないのか。

市長 違和感という言葉は思ってもみないことで非常に驚いておりますし、恐らく違和感を持っている職員はどなたもいないと私は思っています。

問 退職される人に再任用制度をやりますのでという通知はしたのか。

市長 年金の満額受給が61歳からになりますので、来年度から退職される人につ

いては、その間を考えていかなければならないという形になってきます。改めて再任用制度については、退職される人たちを中心に理解していただくよう注意を喚起し、希望があれば取り上げていかなければと思います。

新たな集団移転先の要望



大友 健

問 8世帯の要望に対する回答は冷たかったのでは。

市長 一人ひとりの意見を伺い、地域代表の皆さんが玉浦西と決めた経緯があり、冷たくないと思います。

問 「検討する状況にない」とはどういう意味か。

市長 (要望者の) 代表に回答したのに議員から質問されると、代表は議員だったのかと錯覚します。玉浦の再生復興という集団移転なので、新たな移転先は考えていないということです。

問 冷やかしはやめてほしい。もう終わり、あきらめて

てということか。

市長 玉浦西に全力を挙げているので、他は現時点で考えていません。

もう1カ所設けては

問 東部地区の再生なくして岩沼市の復興はないとも思う。玉浦西を否定しているのではなく、もう1カ所設けてということだが。

市長 多くの人が小異を捨て玉浦西を選んでいきます。

問 昨年6月、市長は「今の制度で認められれば支援する」と語った。8世帯は期待したと思うが。

市長 全体を見てできるだけのことをしてきました。

問 法的要件を欠くものがあったのか。

市長 「5世帯以上だから(だけ)では法令の趣旨に反すると思います。

問 個人の生活再建を最優先するという考えが少し落ちていないのではないかと。

市長 あなたの仲間の8世帯の集団移転を認めないことが、被災者に寄り添っていないという論理はおかしいと思います。

問 仲間という言い方はやめていただきたい。(要望

者) 知らない人たちだった。国がやっていいということなぜやらないのか。

市長 敬語として「仲間」と言いました。やらないと言われるのは心外。地域状況や特性があります。

今後の住宅再建支援策



佐藤 一郎

問 県が被災自治体に対して、危険区域指定外に現地再建する支援策について約730億の追加交付を決定した。岩沼市においては7億7500万円が交付されるが、住宅再建支援策を検討してはどうか。

市長 追加交付の内容を精査して支援策を検討していきたいと思えます。

健康福祉部長 県からの交付金の趣旨は、被災自治体間の支援格差を是正することにあります。市としては、県の考え方に沿って進めていきたいと思えます。基本的には住宅に係る利子補助、移転費用に関する補助、

宅地のかさ上げに係る利子補助といった、県の対象事業の中で検討していくようになると思えます。

消費税に特別措置を

問 消費税が平成26年4月に8%に引き上げられると、住宅を再建する津波被災者の負担が大きくなる。国に対して消費税に対する特別措置の要望や、市独自の支援策を検討してはどうか。

市長 消費税に対する要望につきましても、例を挙げると、自民党からヒアリングがありまして、去年12月と、今年2月1日付で要望書を提出しています。

復興整備課長 消費税の増税は、被災者が住宅を再建する際に大変大きな負担であり住宅再建の支障となります。市としては、税率を適用できる特例制度を設けるように、これまでも機会を捉えて国などに要望してきています。今後、国の対応等を見極め、必要に応じて対応を検討していきたいと思えます。